

政策整理番号 19

評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	土木部事業管理課
------	-----	-------	------------	-------	----------

政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化
------	-----------	-----	----------------------

施策番号	4	施策名	中小企業の経営基盤の強化
------	---	-----	--------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:製造品出荷額 達成度:A
 ・指標としている中小企業の出荷額は17,997億円 22,429億円と大きく伸びたものの、大企業を含めた出荷額合計は34,300億円 35,136億円と2.4%の伸びにとどまっている。中小企業の出荷額の伸びは、大企業のカテゴリーにあった企業の従業員削減が原因の可能性もあることから、今後の推移を見守る必要がある。

【県民満足度(政策)の推移から】課題有
 ・県民満足度は50点であることから、引き続き効果的な施策を推進していく必要がある。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・本県の平成16年製造品出荷額は、3兆5,136億円と4年ぶりに増加に転じている。

【総括】
 ・指標としては目標を達成した一方、県民満足度は高くはないことから、「概ね有効」とする。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	中小企業金融対策事業	6	重	建設業多角化支援事業
2	重	債権担保証券市場創出支援事業	7		
3	重	中小企業再生支援協議会運営費補助事業	8		
4	重	企業再生特別保証事業	9		
5	重	中小企業再生ファンド事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)中小企業金融のための信用補完制度の企画立案、中小企業再生支援協議会への支援等を行っている。
 ・(県)再生を目指す中小企業を含めた中小企業向けに、低利な融資制度・保証制度を設けている。また、無担保融資の充実等に取り組んでいる。
 ・(市町村)中小企業を対象とする低利な融資制度を設け、保証料等を補助している場合がある。
 ・(民間団体)金融機関による融資、商工団体等による経営指導等が行われている。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・中小企業の経営基盤の安定・強化及び再生を図るため、各種金融支援や経営の多角化を支援するものであり、必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的や対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・一部には景気回復の動きが見られるものの、県内中小企業は厳しい状況が続いていることから、中小企業の再生支援を含めた経営基盤強化を支援していくことは社会経済情勢からも必要と言える。

【施策重視度と満足度のかい離が大きい(事業の必要性)】適切
 ・かい離が大きい(25)ことから、引き続き各事業を推進する必要がある。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	4	施策名	中小企業の経営基盤の強化
------	---	-----	--------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】課題有
 ・施策満足度は、50点と低調であり、事業群の有効性を確認できない。

【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・経済情勢を反映して指標値は目標を上回っている状況にある。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね適切
 ・本県の大企業を含む製造品出荷額も増加に転じている。

【業績指標推移から】概ね適切
 ・中小企業向け制度融資の新規融資額は減少傾向にあるが、昨年度も投資家の資金を活用するCLO(融資債権担保証券)を実施し、中小企業の無担保資金の調達を支援した。
 ・また、若干昨年度を下回ったものの、中小企業再生支援協議会への相談件数が多い状況が続いている。

【成果指標推移から】概ね有効
 ・景気回復傾向にあるため、民間補完的な役割である制度融資の実績は昨年度を下回っているが、一定の有効性が認められる。

【総括】
 ・施策満足度は低調であるものの、業績指標、成果指標とも施策目的に沿っており、政策評価指標は目標を上回っており、「概ね有効」とする。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】課題有
 ・指標値は、目標を上回っているが、業績指標・成果指標との直接的な相関は認められない。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】課題有
 ・本県の大企業を含む製造品出荷額は増加傾向にあるが、業績指標・成果指標との相関は見られない。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】課題有
 ・制度融資や再生企業を対象とする保証制度は、民間補完的な位置づけにあることから、有効かどうかの判断を行うのは難しいと言える。

【総括】
 ・政策評価指標及び社会経済情勢データと業績・成果指標の直接的な相関は認められないので、「課題有」とする。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。
 ・B-2 施策満足度は低調であるものの、業績指標、成果指標とも施策目的に沿っており、政策評価指標は目標を上回っており、「概ね有効」とする。
 ・B-3 政策評価指標及び社会経済情勢データと業績・成果指標の直接的な相関は認められないので、「課題有」とする。
 ・B-1～3の各項目を総合的に判断し「概ね適切」とする。
 ・施策満足度が低いことから、引き続き、中小企業の経営基盤の強化につながる施策を重点的に進める必要がある。

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	土木部事業管理課
------	-----	-------	------------	-------	----------

政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
------	-----------	-----	----------------------	--	--

施策番号	4	施策名	中小企業の経営基盤の強化		
------	---	-----	--------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 ⁻²)		
1	中小企業金融対策事業 【経営金融課】	41,236,000	中小企業	中小企業に対する低利融資を行った。	新規融資件数	5,138 34,835,000 1.5E-04	3,715 39,271,000 9.5E-05	2,115 41,236,000 5.1E-05
2	債権担保証券市場創設支援事業 【経営金融課】	90,130	中小企業	投資家の資金を活用した無担保融資を行った。	新規融資件数	0 0	188 93,868 2.0E-03	213 90,130 2.4E-03
3	中小企業再生支援協議会運営費補助事業 【経営金融課】	6,502	宮城県中小企業再生支援協議会	中小企業診断士等の専門家が中小企業の再生に関して助言を行う宮城県中小企業再生支援協議会に対し助成を行った。	相談件数	304 3,918 7.8E-02	244 6,283 3.9E-02	224 6,502 3.4E-02
4	企業再生特別保証事業 【経営金融課】	0	再生を目指す中小企業	再生を目指す企業の資金繰りを支援するもの。	保証制度活用企業数 (予算は債務負担行為96,000千円のみ)	2	1	0
5	中小企業再生ファンド事業 【経営金融課】	0	再生を目指す中小企業	再生ファンドを活用した企業再生の仕組みの定着を図ろうとするもの。	再生ファンドを活用して再生を目指す企業数 (予算は債務負担行為150,000千円のみ)	0	2	0
6	建設業多角化支援事業 【事業管理課】	1,890	建設業者	経営多角化や建設業経営体質強化に関する支援のため、建設業総合窓口による他分野進出等の相談、助言及び経営多角化支援セミナー(3回)を開催した。	セミナー参加者			141 1,890 7.5E-02
7	[]							
8	[]							
9	[]							
10	[]							
	[]							
	[]							
	事業費合計	41,334,522						

政策評価指標分析カード(整理番号1)

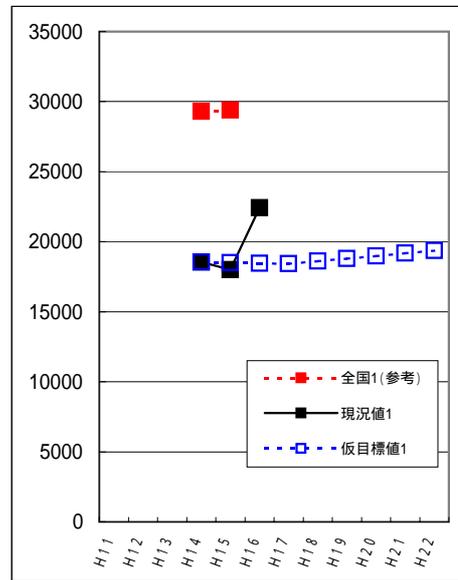
政策整理番号 19

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	土木部事業管理課
政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	4	施策名	中小企業の経営基盤の強化		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
製造品出荷額		億円						
目標値	難易度	H17	18,428		H22	19,368		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14					H14	H15	H16
現況値 (達成度判定値)	18,540					18,540	17,997	22,429
仮目標値						18,540	18,503	18,465
達成度						...	C	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・中小企業が、経営基盤の安定・強化のため設備投資等を行えば、製造品出荷額も大きくなり、地域経済の発展や雇用の確保が図られることになる。また、製造品出荷額は統計的に把握しやすいものである。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2～4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	75	H16	H15	H14			
施策満足度(中央値、点)B	50	80	80	80			
かい離 A-B	25	50	50	50			
満足度60点以上の回答者割合(%)	34.2	30	30	30			
		満足度60点以上の回答者割合	39.5	37.6	35.6		

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2～4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A
 ・平成16年は緩やかながらも景気回復傾向が見られたことから、製造品出荷額はプラスに転じた。
 ・指標としている中小企業の出荷額は17,997億円 22,429億円と大きく伸びたものの、大企業を含めた出荷額合計は34,300億円 35,136億円と2.4%の伸びにとどまっている。中小企業の出荷額の伸びは、大企業のカテゴリーにあった企業の従業員削減が原因の可能性もあることから、今後の推移を踏まえた上で指標の見直しを行う。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・製造品出荷額は、消費者の動向を含めた国内の社会経済情勢に影響されるとともに、原油価格等海外の事情にも大きく影響されるため、必ずしも当初想定した結果とは異なる場合がある。
 ・しかしながら、設備投資等による生産能力の向上は、地域経済の発展や雇用の確保につながることから、引き続き製造品出荷額を指標とする。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 19

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部経営金融課	関係部課室	土木部事業管理課
政策番号	2 - 5 - 4	政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化		
施策番号	4	施策名	中小企業の経営基盤の強化		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標の目標(製造品出荷額)は達成したものの、一時的なものとも考えられるので、引き続き重点的に施策を実施する必要がある。なお、製造品出荷額を伸ばすため、自動車関連産業等を対象に、設備の更新や増設が必要な中小企業が利用しやすい融資制度等の検討が必要である。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・地域経済の発展や雇用の確保を図るため、県内中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、再生を目指す企業を支援することが重要と考えられるので、引き続き重点的に施策を展開していく。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]
 ・景気は緩やかに回復傾向にあるものの、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しいことから、新事業展開、再生などのニーズに対応した各種資金により、中小企業の経営基盤の強化を支援していく必要がある。
 ・再生を目指す企業に対しては、中小企業再生支援協議会を中心に支援を推進する必要がある。
 ・特に、建設業界は、公共事業の削減に伴い、非常に厳しい状況にあることから、新事業への展開を支援していく必要がある。

[次年度の方向性]
 ・中小企業のさまざまなニーズに対応した資金により、中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、証券化を活用した融資などにも積極的に取り組んでいく。
 ・また、厳しい状況におかれている中小企業の再生を支援し、中小企業再生支援協議会の相談機能の充実を図る。
 ・特に、建設業に対しては、積極的に多角化の支援を行っていく。

主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	重	中小企業金融対策事業	41,236,000	拡充	中小企業者のニーズが多様化していることから、県制度融資についてもニーズに対応したメニューへと見直しを図る。特に、県の産業振興施策と連動した形での充実を図る。
2	重	債権担保証券市場創出支援事業	90,130	維持	証券化手法を活用した市場型間接金融による融資を地域に根付かせるため、引き続きCLO(融資債権担保証券)の実施を検討する。
3	重	中小企業再生支援協議会運営費補助事業	6,502	拡充	現段階では雇用情勢が急激に改善するとは考えられず、今後も積極的に事業を推進していくことが必要である。
4	重	企業再生特別保証事業	0	維持	中小企業が再生を目指す場合の支援施策として継続する。
5	重	中小企業再生ファンド事業	0	維持	中小企業が再生を目指す場合の支援施策として継続する。
6	重	建設業多角化支援事業	1,890	維持	建設業再生に向けた経営多角化・業種転換や建設業経営体質強化等に関する支援事業であり、継続する必要がある。
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	41,334,522		